

市内事業者アンケート調査 集計結果について

調査概要

【1】堺市の製造業／持続的発展に向けたアンケート調査

- 調査目的 : 堺市内の中小製造業企業の事業活動や取組等を把握し、今後の施策等の検討資料として活用するため。
- 調査期間 : 令和2年12月25日(金)～令和3年1月29日(金)
- 調査対象 : 堺市産業振興センター 経営支援課で訪問相談等を行っている市内中小製造業企業。
- 調査方法 : 堺市産業振興センターの機関誌である「堺 IPC プレス」第58号(令和3年1月発刊)の発送時に、アンケート用紙及び返信用封筒を同封することにより調査を実施。(回答については電子回答も可能とした。)
- 発送件数 : 1,017件
- 有効回答数 : 277件
- 回答率 : 27.2%

【2】市内中小企業者の持続的発展に向けたアンケート調査

- 調査目的 : 堺市内の中小企業の事業活動や取組等を把握し、今後の施策等の検討資料として活用するため。
- 調査期間 : 令和2年12月25日(金)～令和3年1月29日(金)
- 調査対象 : 堺市地域産業経営動向調査(DI調査)の対象事業所(建設業、卸売・小売業、サービス業)
- 調査方法 : 産業政策課より、対象事業所へアンケート用紙及び返信用封筒を送付することにより調査を実施。(回答については電子回答も可能とした。)
- 発送件数 : 547件
- 有効回答数 : 232件
- 回答率 : 42.4%

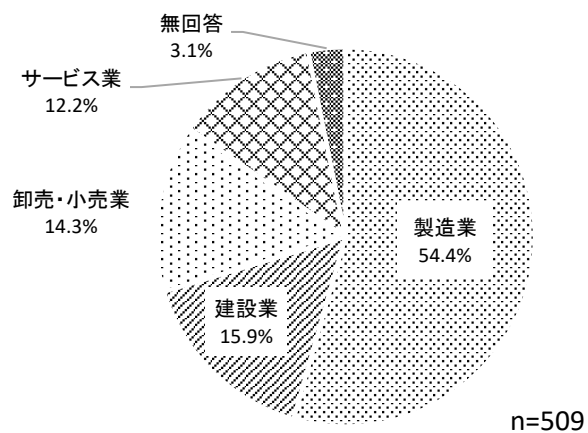
集計方法及び属性について

調査項目のうち、(1)～(17)の設問については、上記【1】【2】の調査の共通設問となっているため、両調査全体で集計を実施した。(18)～(32)は製造業のみへの設問となっているため、上記【2】調査単体の集計結果である。

回答企業における業種内訳および従業員規模、電子回答率は以下のとおり。

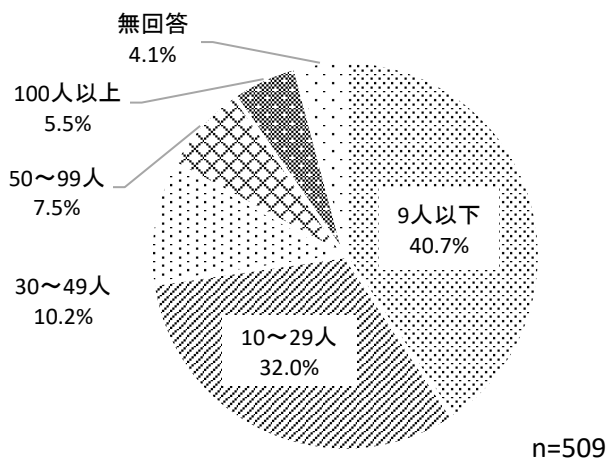
(1) 業種内訳

業種	回答数（件）
製造業	277
建設業	81
卸売・小売業	73
サービス業	62
無回答	16
合計	509



(2) 従業員数規模

従業員数	回答数（件）
9人以下	207
10～29人	163
30～49人	52
50～99人	38
100人以上	28
無回答	21
合計	509



(3) 電子回答率

調査	紙回答数	電子回答数	電子回答率
【1】調査（製造業）	249	28	10.1%
【2】調査（その他）	216	16	6.9%
合計	465	44	8.6%

調査結果の概要

I. 企業概要について

(1) 創業年数について

■創業年数が「50年以上100年未満」の企業が最多で4割超、次いで「30年以上50年未満」の企業が約3割

回答企業の創業年数は、「50年以上100年未満」(45.5%)、「30年以上50年未満」(30.5%)、「20年以上30年未満」(7.3%)、「100年以上」(6.1%)となっている。

(2) 中長期的な課題について

■中長期的な課題は「従業員の確保」が最多で4割超、次いで「後継者の確保・育成」「生産性の維持・向上」「技術水準の維持・向上」が3割超

中長期的な課題は、「従業員の確保」(47.0%)、「後継者の確保・育成」(35.6%)「生産性の維持・向上」(35.2%)、「技術水準の維持・向上」(31.9%)となっている。

II. 新型コロナウイルス感染症の影響について

(3) 貴社のビジネスで新型コロナ拡大により受けた影響や課題

■新型コロナ拡大により受けた影響や課題は「市場の縮小（需要の減少）」が最多で4割超、次いで「取引・受注・予約のキャンセル・延期」「営業活動や販売活動ができない」が3割超

新型コロナ拡大により受けた影響や課題は、「市場の縮小（需要の減少）」(44.7%)、「取引・受注・予約のキャンセル・延期」(33.2%)、「営業活動や販売活動ができない」(32.8%)となっている。

(4) 今後の事業における最大の懸念事項

■今後の事業における最大の懸念事項は「既存顧客・需要の回復」が最多で5割超、次いで「新規顧客・販路の開拓」が4割超、「人材の確保」が3割超

今後の事業における最大の懸念事項は、「既存顧客・需要の回復」(54.7%)、「新規顧客・販路の開拓」(45.7%)、「人材の確保」(32.4%)となっている。

(5) 現在、実施しているまたは検討している事業転換

■現在、実施しているまたは検討している事業転換は「新たな製品・商品・サービスの開発」が最多で約4割であるが、3割超が「特に検討していない」

現在、実施しているまたは検討している事業転換は、「新たな製品・商品・サービスの開発」(41.1%)、「特に検討していない」(38.2%)、「既存の製品・商品・サービスの販売・提供方法の変更」(27.7%)となっている。

(6) デジタル化への取組状況

■デジタル化については「ペーパーレス化の推進」「リモートアクセス環境の整備」を2割超が取り組んでいるが、「特に取り組んでいない」が約4割を占める

デジタル化への取組状況は、「特に取り組んでいない」(42.2%)、「ペーパーレス化の

推進」(24.0%)、「リモートアクセス環境の整備」(23.0%)、「商談のオンライン化」(19.0%)、となっている。

(7) デジタル化にあたっての課題

■デジタル化にあたっての課題は「知識・ノウハウを持った人が不足している」が最多で約4割、次いで「自社の事業への活用イメージがわからない」が約3割

デジタル化にあたっての課題は、「知識・ノウハウを持った人が不足している」(40.2%)、「自社の事業への活用イメージがわからない」(28.8%)、「必要なコストの負担が大きい」(23.7%)、「費用対効果が望めない」(20.9%)となっている。

Ⅲ. 事業環境について

(8) 堺市内に立地しているメリット

■堺市内に立地しているメリットは、「交通の便が良い」が最多で5割超、次いで「受注先との距離が近い」が約3割

堺市内に立地しているメリットは、「交通の便が良い」(54.3%)、「受注先との距離が近い」(29.9%)、「特になし」(21.8%)となっている。

(9) 堺市内に立地しているデメリット

■堺市内に立地しているデメリットは、「特にない」が最多で約4割、次いで「地価・家賃が高い」が約2割

堺市内に立地しているデメリットは、「特になし」(38.8%)、「地価・家賃が高い」(20.9%)、「人材確保が困難」(17.8%)、「事業用地の確保が困難」(13.6%)となっている。

Ⅳ. 事業承継について

(10) 事業承継の状況

■事業承継の状況は、「後継者が既に決まっている」が最多で約3割、次いで「後継者の候補がいる」が2割超

事業承継の状況は、「後継者が既に決まっている」(30.9%)、「後継者の候補がいる」(22.8%)、「具体的な検討をしていない」(16.2%)、「自分が若いのでまだ後継者を決める必要がない」(12.8%)となっている。

(11) 事業承継を行う上での課題

■事業承継の準備・対策を行うでの課題は、「後継者の育成」が最多で5割超、次いで「社内体制の見直し」「取引先との関係維持」「承継後の事業計画」が2割超

事業承継の準備・対策を行うでの課題は、「後継者の育成」(57.7%)「社内体制の見直し」(27.9%)、「取引先との関係維持」(23.6%)、「承継後の事業計画」(22.5%)となっている。

(12) 廃業を検討している理由

■廃業を検討している理由は、「後継者がいない」が最多で5割超、次いで「事業に

将来性がない」「経営状態が悪化している」が3割超

廃業を検討している理由は、「後継者がいない」(51.7%)、「事業に将来性がない」(35.0%)「経営状態が悪化している」(33.3%)、「当初から自分の代でやめる考え」(28.3%)となっている。

V. SDGs の取組について

(13) SDGs の認知度および取組状況

■ SDGs の認知度および取組状況は「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが取組んでいない」が最多で3割超

SDGs の認知度および取組状況は、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが取組んでいない」(31.7%)、「言葉も知らない」(19.0%)、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」(18.6%)となっている。

(14) 実施しているまたは実施予定の SDGs の取組

■ 実施しているまたは実施予定の SDGs の取組は「本業を通じた社会課題解決の取組」が最多で4割超、次いで「SDGs について理解するための情報収集・勉強等」が3割超

実施しているまたは実施予定の SDGs の取組は、「本業を通じた社会課題解決の取組」(41.2%)、「SDGs について理解するための情報収集・勉強等」(36.6%)、「SDGs への対応を自社の経営計画・事業計画等に反映」(26.0%)となっている。

(15) SDGs に取り組む、取り組もうとする際に、問題・課題であると感じたこと

■ SDGs に取り組む、取り組もうとする際に、問題・課題であると感じたことは「取り組むノウハウがない」「取り組むことによるメリットが不明確」「SDGs 自体の認知度が低い」が3割超

SDGs に取り組む、取り組もうとする際に、問題・課題であると感じたことは、「取り組むノウハウがない」(33.9%)、「取り組むことによるメリットが不明確」(30.8%)、「SDGs 自体の認知度が低い」(30.5%)、「目標を設定・管理するための人材がない」(26.7%)となっている。

(16) SDGs に取り組む、取り組もうとする際に、堺市に支援してもらいたいこと

■ SDGs に取り組む、取り組もうとする際に、堺市に支援してもらいたいことは「SDGs についてのセミナーや勉強会の開催」が最多で約4割、次いで「SDGs に取り組むための資金の支援」「SDGs についての相談窓口の設置」が約2割

SDGs に取り組む、取り組もうとする際に、堺市に支援してもらいたいことは、「SDGs についてのセミナーや勉強会の開催」(39.3%)、「SDGs に取り組むための資金の支援」(20.5%)、「SDGs についての相談窓口の設置」(20.2%)となっている。

(17) SDGs 推進プラットフォームへの関心

■ SDGs 推進プラットフォームについては、約5割の企業は関心がないが、約4割は参加を希望または関心がある。

SDGs 推進プラットフォームへの関心は、「プラットフォームに関心がない」(49.8%)、「プラットフォームの詳しい話を聞いてみたい」(33.4%)、「プラットフォームに参加したい」(8.4%)となっている。

VI. 成長が期待できる新分野への進出について ※以降の設問は製造業のみ対象

(18) 新分野への進出意向について

■新分野に進出している、または進出を考えている企業が約4割

新分野への進出意向は、「考えていない」(40.2%)、「考えている」(28.4%)、「分からない」(20.5%)、「既に進出している」(11.0%)となっている。

(19) 進出している分野、または進出したいと考えている分野について

■進出している分野、または進出したいと考えている分野は、「健康・医療・介護関連分野」が最多で約5割、次いで低炭素・環境エネルギー分野が約4割

進出している分野、または進出したいと考えている分野は、「健康・医療・介護関連分野」(48.3%)、「低炭素・環境エネルギー分野」(39.1%)、「航空・宇宙・リニア関連分野」(29.9%)となっている。

(20) 新分野に進出する際に課題や障害となっている要因について

■新分野に進出する際に課題や障害となっている要因は、「人材の育成・確保」が最多で約5割、次いで「販路開拓」「設備投資」が約4割

新分野に進出する際に課題や障害となっている要因は、「人材の育成・確保」(47.7%)、「販路開拓」(40.8%)、「設備投資」(38.0%)、「資金調達」(34.3%)となっている。

(21) 新分野進出の課題や障害を克服するために行っている取組について

■新分野進出の課題や障害を克服するために行っている取組は、「人材の育成・確保」が最多で約4割、次いで「生産設備の増強」「新たな販路の開拓」が2割超

新分野進出の課題や障害を克服するために行っている取組は、「人材の育成・確保」(38.2%)、「生産設備の増強」(23.7%)、「新たな販路の開拓」(21.3%)、「情報収集やマーケティング力の強化」(18.5%)となっている。

VII. 産学連携（大学等との連携）について

(22) 産学連携に対する考え方について

■産学連携に対しては、4割超の企業が「関心がある」

産学連携に対する考え方については、「関心がある」(41.1%)、「関心がない」(58.9%)となっている。

(23) 今後、産学連携を行いたい学部・分野について

■今後、産学連携を行いたい学部・分野は、「工学部系統」が最多で6割超、次いで「理学部系統」が約4割

今後、産学連携を行いたい学部・分野は、「工学部系統（機械・電気等）」(63.6%)、「理学部系統（物理・化学等）」(39.3%)、「芸術・デザイン学部系統」(15.9%)、「農・

獣医畜産・水産学部系統」(14.0%)、「情報・データサイエンス学部系統」(13.1%)の
となっている。

(24) 産学連携を行いたい目的について

■産学連携を行いたい目的は「新たな技術・生産課題の解決」が最多で約5割、次いで「製品・技術の評価、分析」「大学の研究シーズの活用」が4割超

産学連携を行いたい目的は、「技術・生産課題の解決」(49.5%)、「製品・技術の評価、分析」(47.6%)、「大学の研究シーズの活用」(42.9%)となっている。

(25) 産学連携に取り組むうえでの課題・問題点について

■産学連携に取り組むうえでの課題・問題点は、「大学へのアプローチの方法がわからない」が最多で約4割、「どこの大学に相談すればよいかわからない」「研究シーズに関する情報が不足している」が約3割

産学連携に取り組むうえでの課題・問題点は、「大学へのアプローチの方法がわからない」(39.0%)、「どこの大学に相談すればよいかわからない」(33.0%)、「研究シーズに関する情報が不足している」(32.0%)、「大学へ相談に行きづらい(敷居が高い)」(25.0%)となっている。

(26) 産学連携に関心がない理由について

■産学連携に関心がない理由は、「産学連携に取り組む余裕(人材・資金)がないため」が最多で4割超

産学連携に関心がない理由は、「産学連携に取り組む余裕(人材・資金)がないため」(44.1%)、「産学連携に合う技術がないため」「産学連携に取り組むきっかけがないため」(28.9%)、「あまり効果がないと思うため」(27.6%)となっている。

VIII. 投資計画について

(27) 3年以内に事業所の新設や増設等の計画について

■3年以内に事業所の新設や増設を行う、または可能性がある企業は約3割

3年以内に事業所の新設や増設の計画について、「必ず新設・増設する」(7.8%)、「新設・増設する可能性がある」(21.9%)、「新設・増設の可能性は少ない」(28.6%)、「新設・増設しない」(41.6%)となっている。

(28) 新設・増設予定地について

■3年以内に事業所の新設や増設を行う企業のうち、堺市内での立地予定が5割超

3年以内に必ず事業所の新設や増設すると回答している企業の立地予定地は、「堺市内」(52.4%)、「事業所内か隣接地を予定」(28.6%)、「堺市外」(19.0%)となっている。

(29) 投資にあたっての課題について

■投資にあたっての課題は、「資金の確保」が最多で4割超、次いで「景気が悪い」「人材が不足している」が3割超

投資にあたっての課題は、「資金の確保」(46.1%)、「景気が悪い」(33.6%)、「人材

が不足している」(31.0%)、「収益レベルが低い」(22.0%)、「用地の確保が困難」(21.1%)となっている。

IX. IoT、ビッグデータ、AI、ロボットの活用状況について

(30) IoT、ビッグデータ、AI、ロボットの活用・検討状況について

○活用状況について

■IoT、ビッグデータ、AI、ロボットについては、2割超の企業が活用または活用を検討しており、約4割の企業が関心を持っている

IoT、ビッグデータ、AI、ロボットについては、「活用している」(10.0%)、「活用を検討している」(12.6%)、「関心がない、知らない」(38.3%)、「関心がある」(39.0%)となっている。

○活用・検討している技術について

■「ロボット」「IoT」は他技術より比較的活用が進んでいる。「AI」はまだ活用が進んでいないが、関心がある企業が多い。

技術を活用している企業では「ロボット」(6.1%)、「IoT」(3.8%)、活用を検討している企業では「ロボット」(6.1%)、「IoT」(4.2%)、「AI」(3.8%)、関心がある企業では「ロボット」(15.6%)、「AI」(12.2%)、「IoT」(11.8%)となっている。総じて、「ロボット」「IoT」「AI」の順に活用・導入への関心が高く、ビッグデータは活用が進んでおらず、関心も低い。

(31) IoT、ビッグデータ、AI、ロボットの活用方法や、検討している活用方法について

■IoT、ビッグデータ、AI、ロボットを「受注、生産、在庫状況等の統一的な把握・管理」に活用している企業が最多で約5割

IoT、ビッグデータ、AI、ロボットの活用方法や検討している活用方法は、「受注、生産、在庫状況等の統一的な把握・管理」(50.3%)、「製品の少量多品種生産やきめ細かなサービス提供につなげる」(30.6%)、「従業員の稼働状態・導線を見える化し、業務プロセスの改善につなげる」(27.9%)、「製品・サービスの稼働・利用状況を把握する」(23.8%)となっている。

(32) IoT、ビッグデータ、AI、ロボットの活用にあたっての課題について

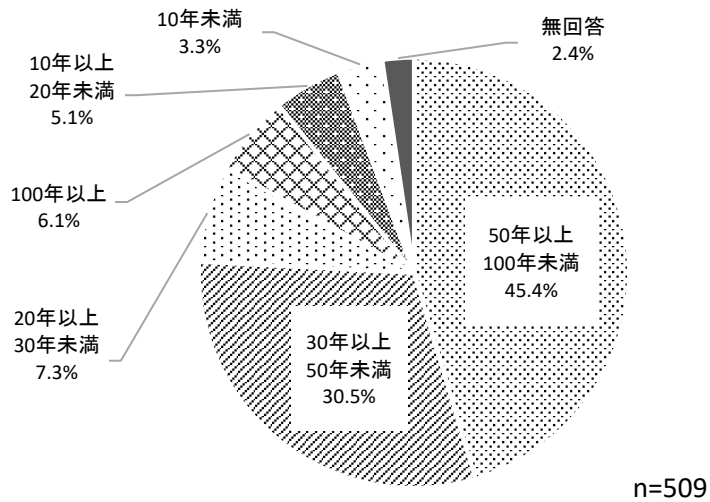
■IoT、ビッグデータ、AI、ロボットの活用にあたっての課題について、「技術・ノウハウを持った人が不足している」が最多で4割超、次いで「自社の事業への活用イメージがわからない」「必要なコストの負担が大きい」が3割超

IoT、ビッグデータ、AI、ロボットの活用にあたっての課題は、「技術・ノウハウを持った人が不足している」(43.0%)、「自社の事業への活用イメージがわからない」(38.6%)、「必要なコストの負担が大きい」(33.5%)となっている。

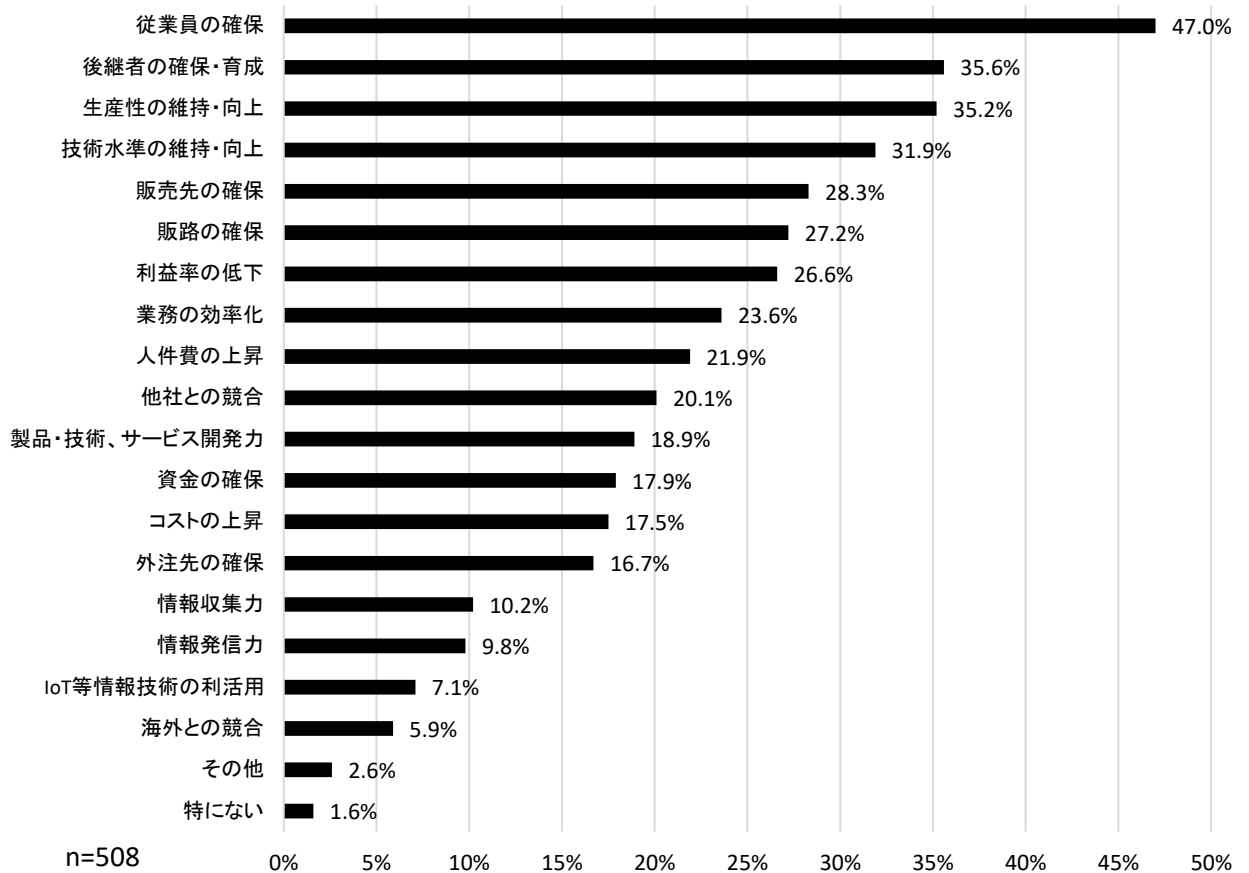
調査結果

I. 企業概要について

(1) 創業年数

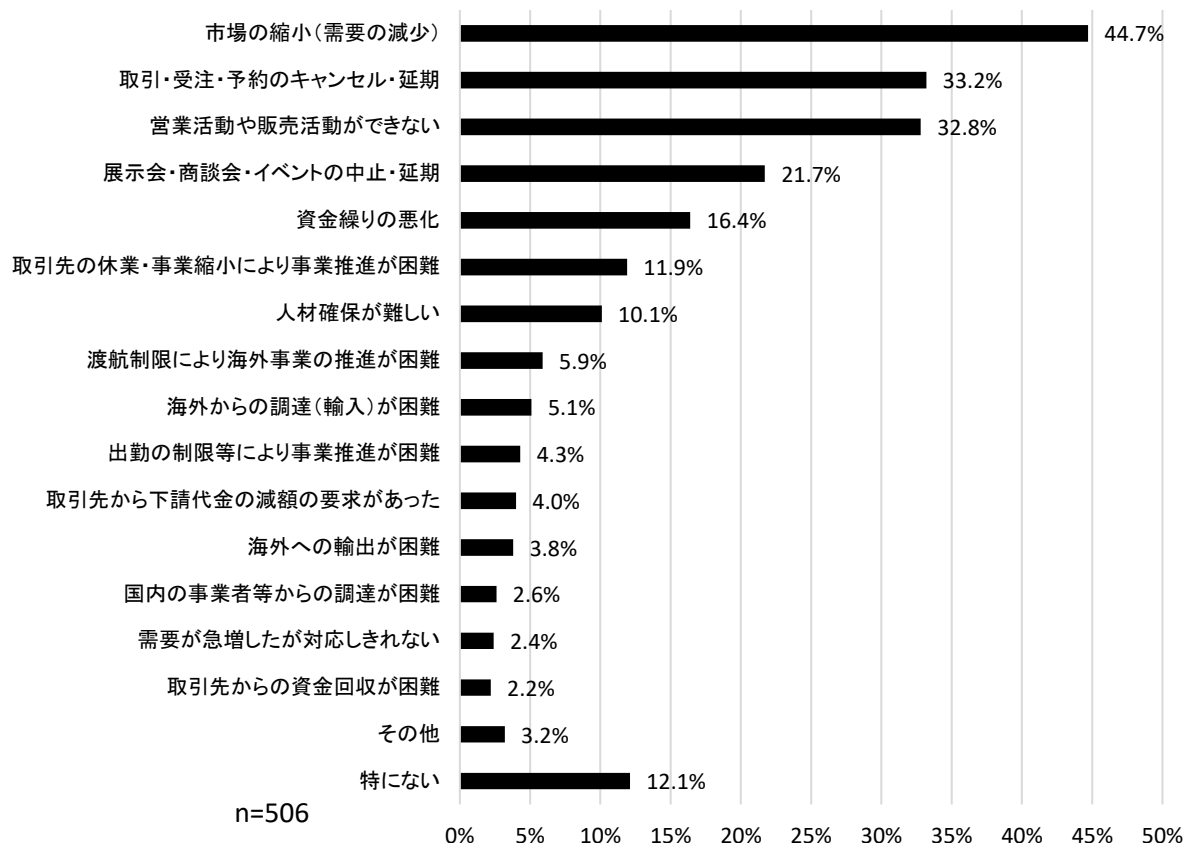


(2) 中長期的にみた最大の課題【複数回答】

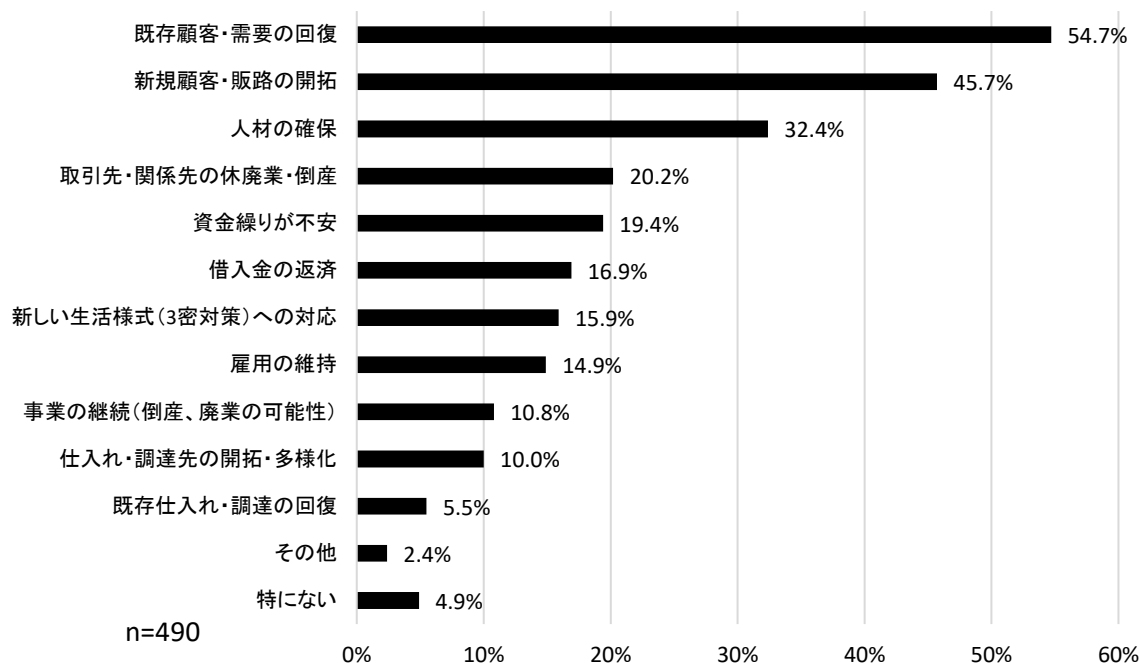


Ⅱ. 新型コロナウイルス感染症の影響について

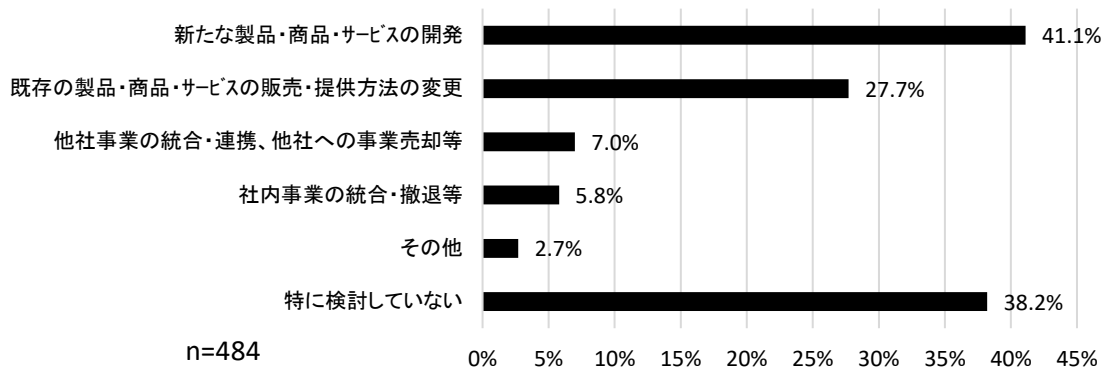
(3) 貴社のビジネスで新型コロナ拡大により受けた影響や課題について【複数回答】



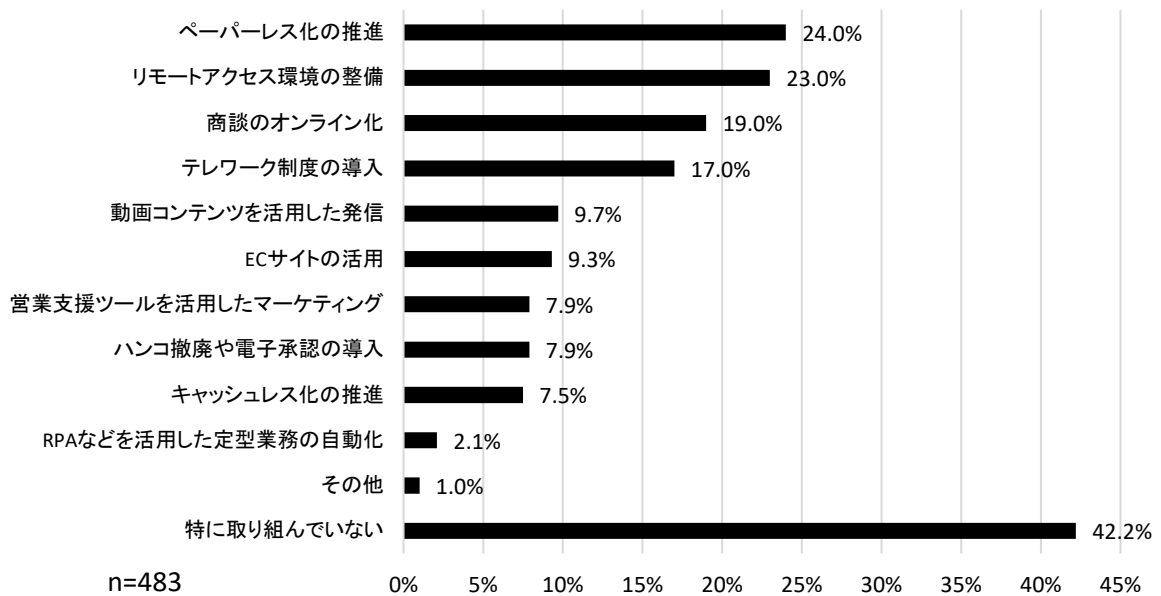
(4) 今後の事業における最大の懸念事項【複数回答】



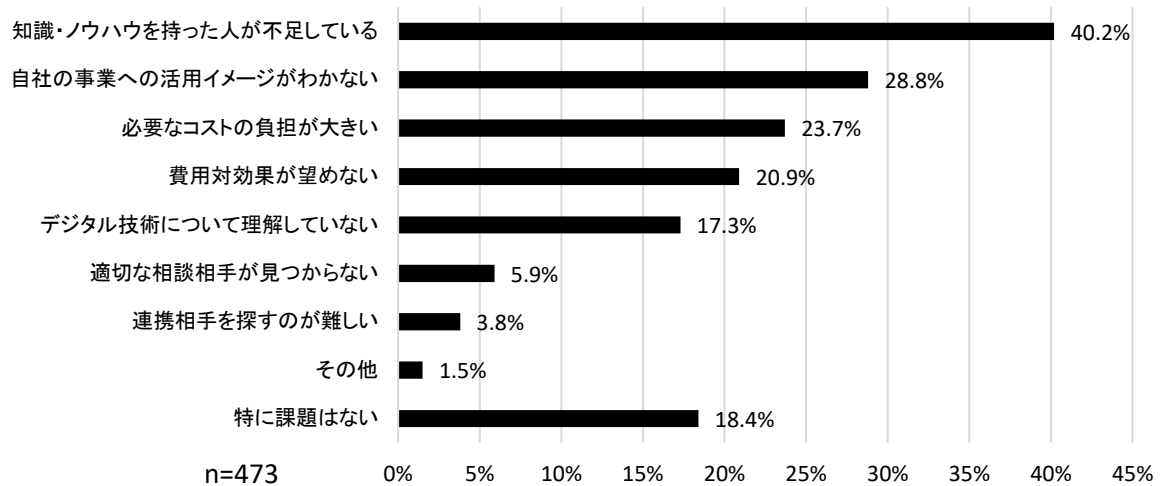
(5) 実施・検討している事業転換【複数回答】



(6) デジタル化への取組状況【複数回答】

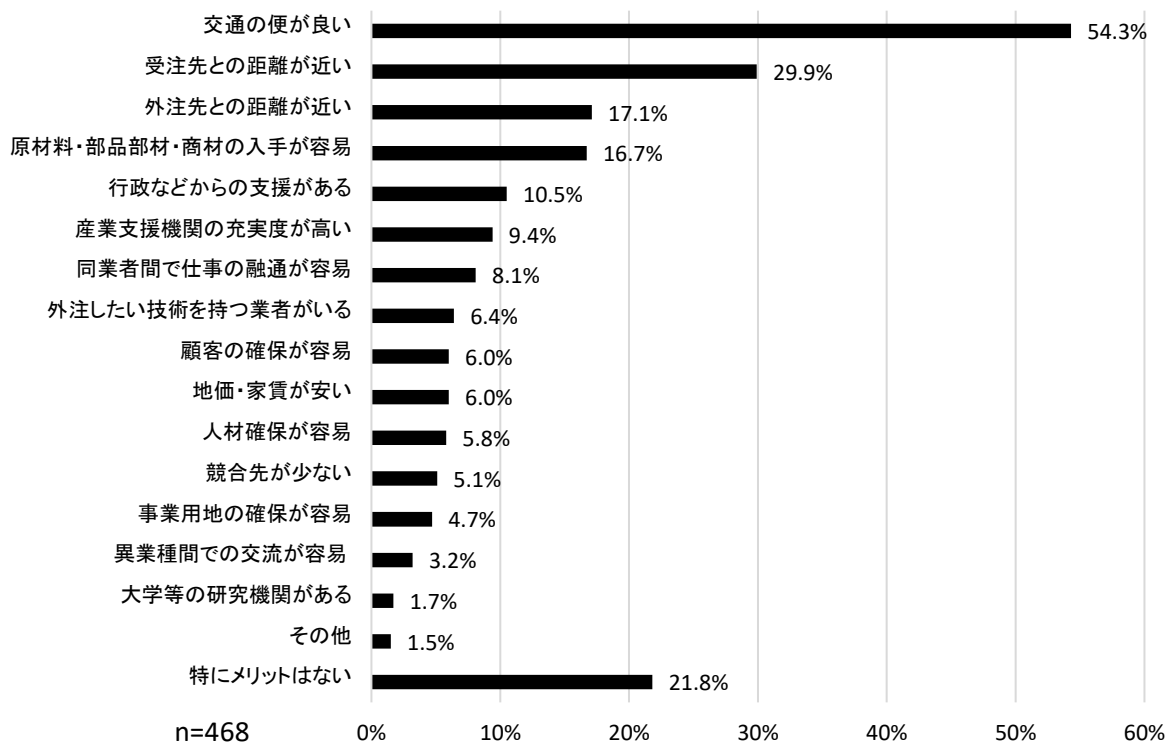


(7) デジタル化にあたっての課題【複数回答】

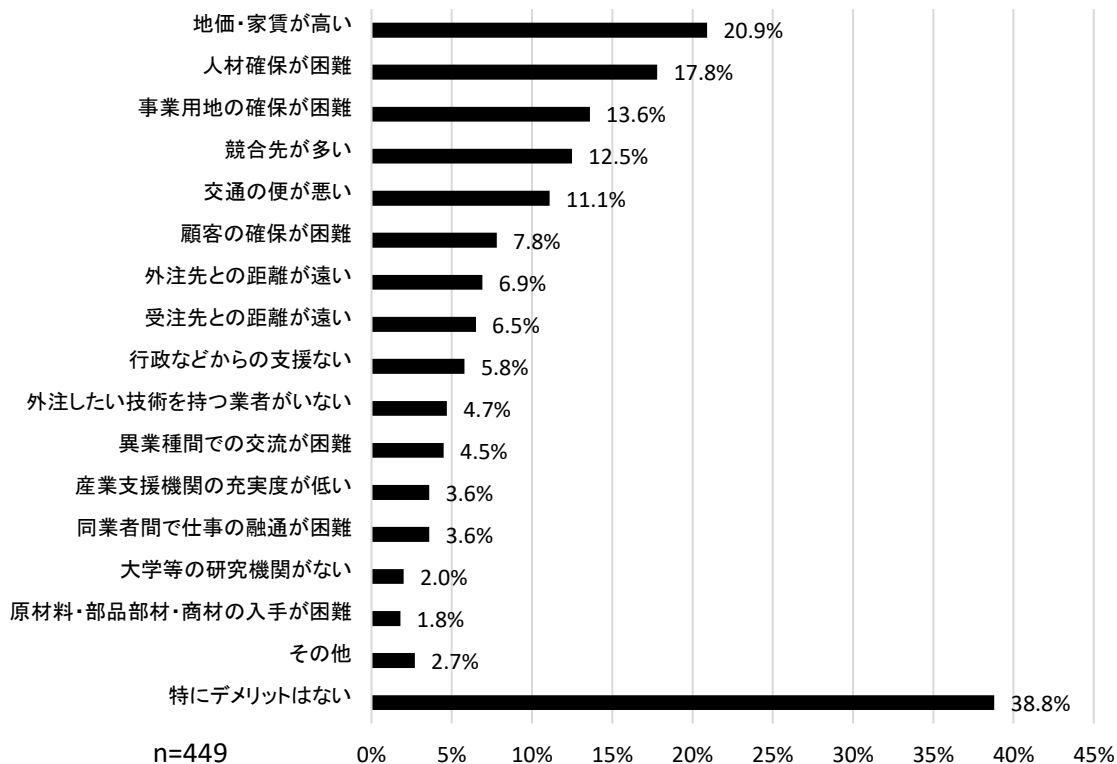


Ⅲ. 事業環境について

(8) 堺市に立地しているメリット【複数回答】

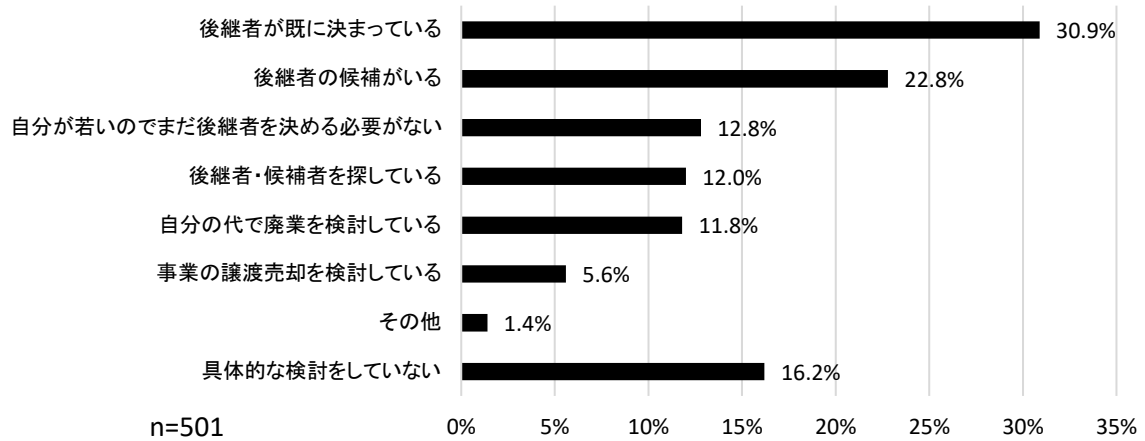


(9) 堺市に立地しているデメリット【複数回答】

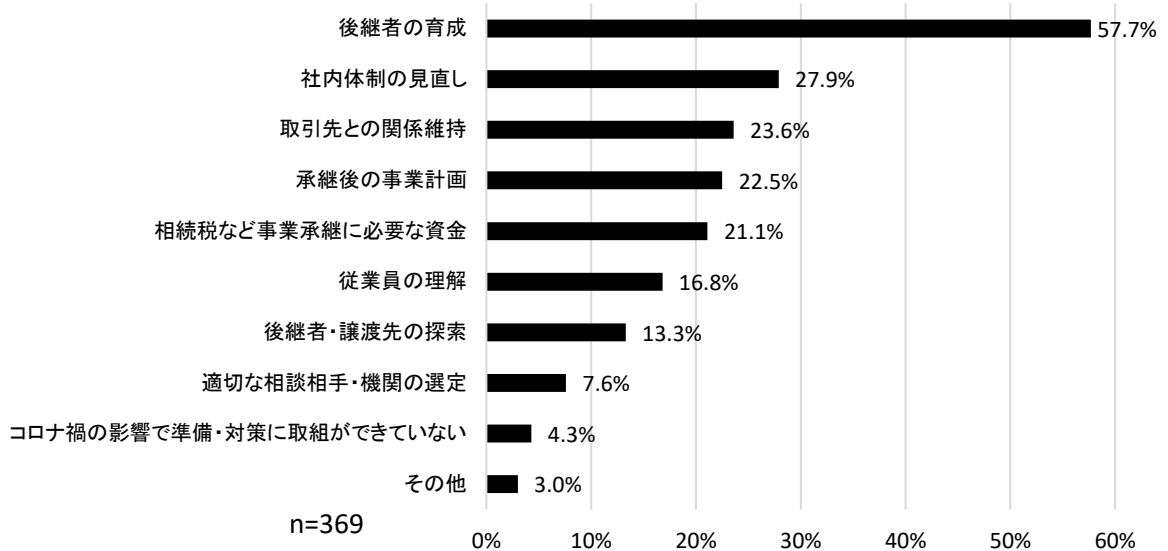


IV. 事業承継について

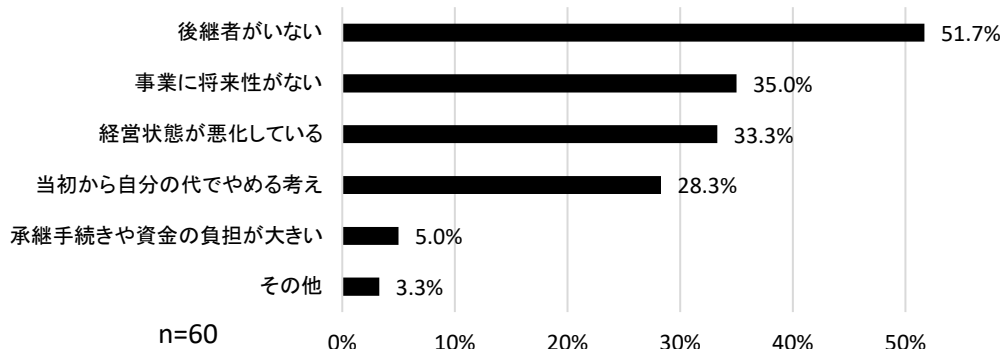
(10) 事業承継の状況【複数回答】



(11) 事業承継の準備・対策を行う上での課題【複数回答】

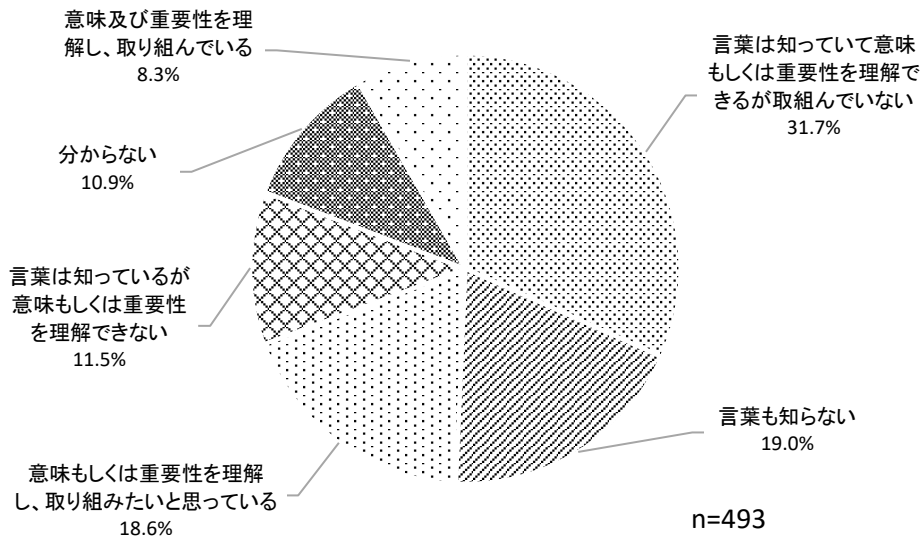


(12) 廃業を検討している理由【複数回答】

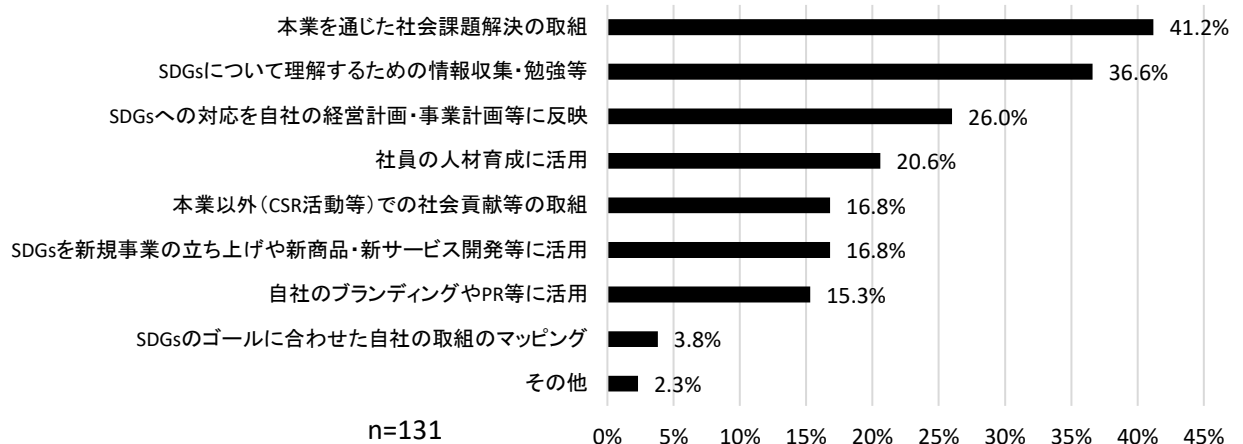


V. SDGs の取組について

(13) 貴社の SDGs の認知度および取組状況

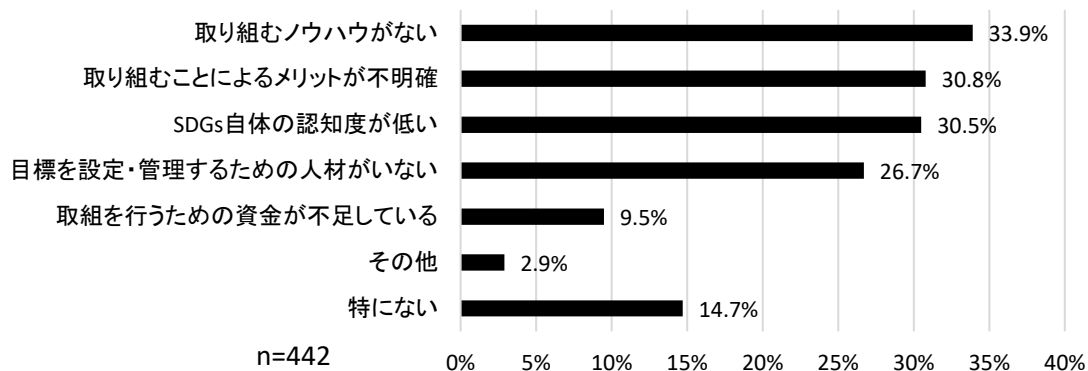


(14) 貴社で実施しているまたは実施予定の SDGs の取組【複数回答】



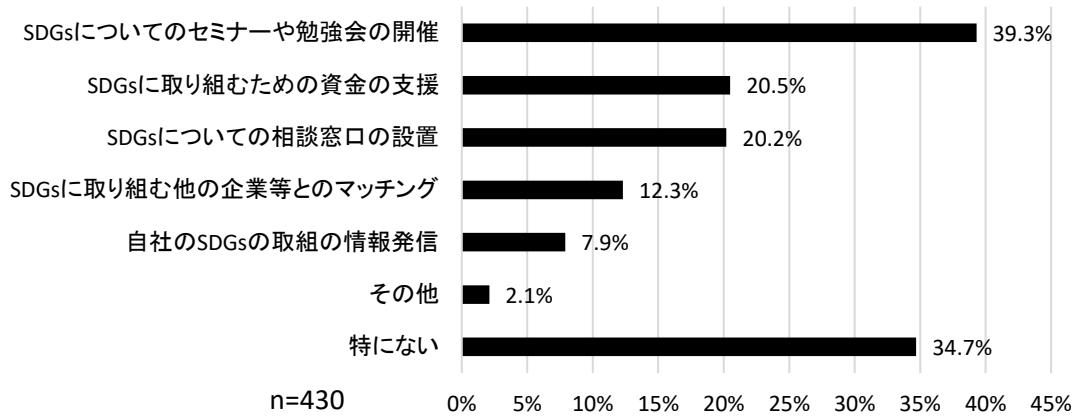
(15) SDGs に取り組む、取り組もうとする際に、問題・課題であると感じたこと

【複数回答】

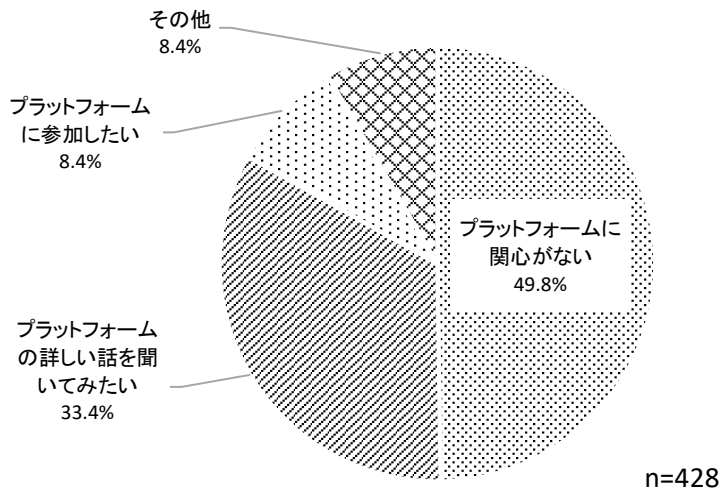


(16) SDGs に取り組む、取り組もうとする際に、堺市に支援してもらいたいこと

【複数回答】



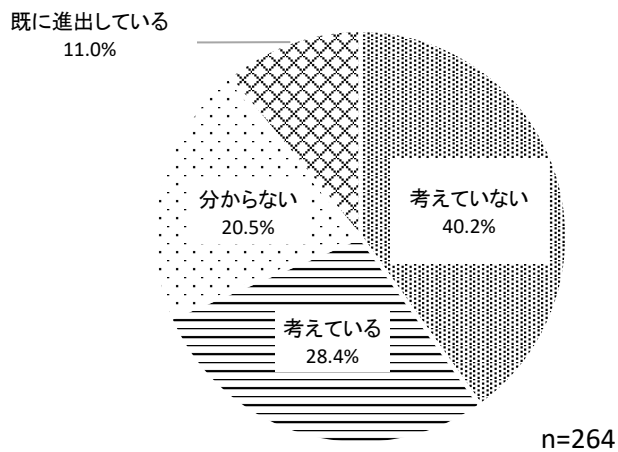
(17) SDGs 推進プラットフォームへの関心



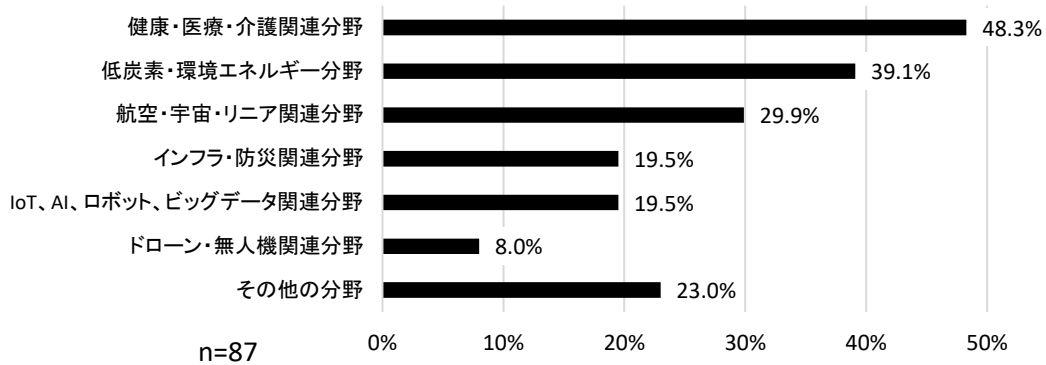
VI. 成長が期待できる新分野への進出について

※以降の設問は製造業のみ対象

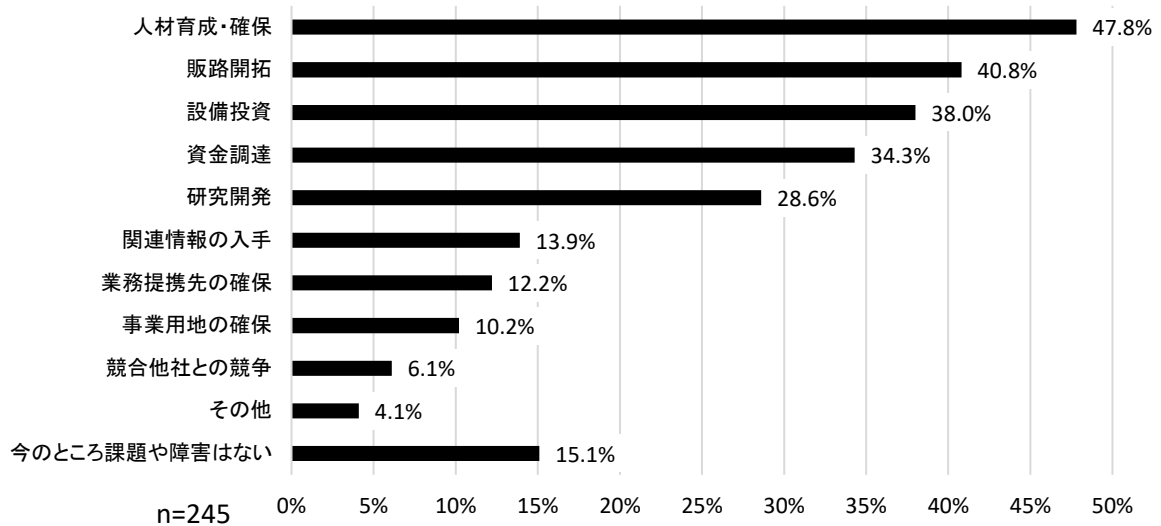
(18) 新分野への進出意向



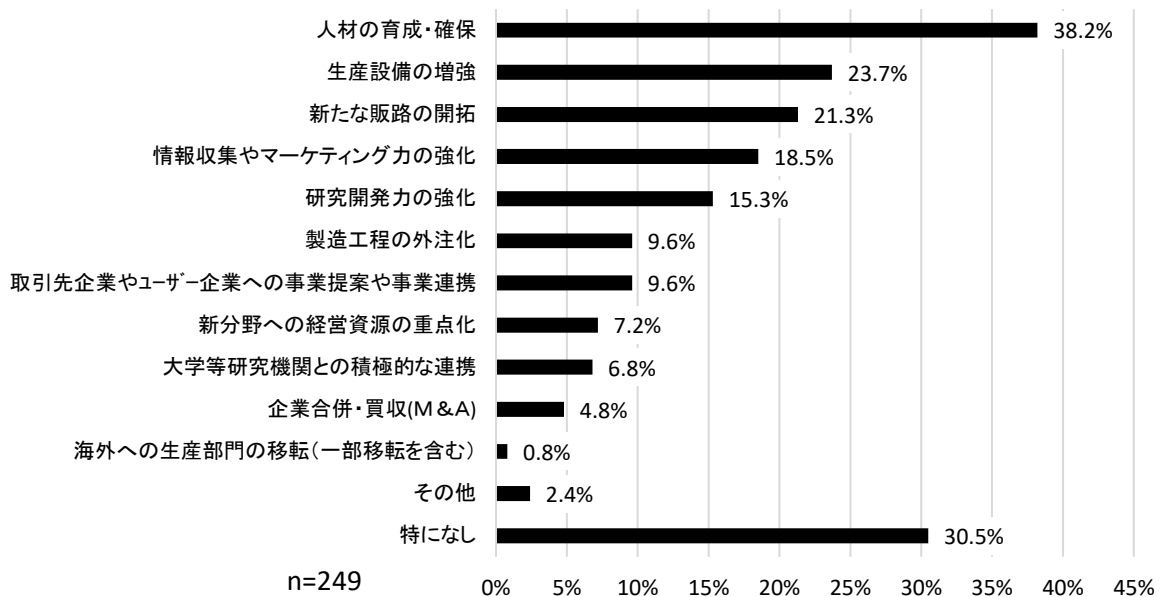
(19) 進出している分野、または進出したいと考えている分野【複数回答】



(20) 新分野に進出する際に課題や障害となっている要因【複数回答】

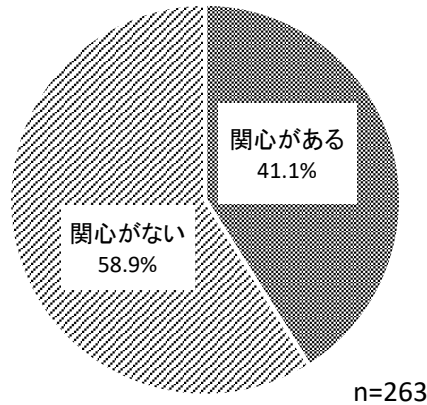


(21) 課題や障害を克服するために行っている取組【複数回答】

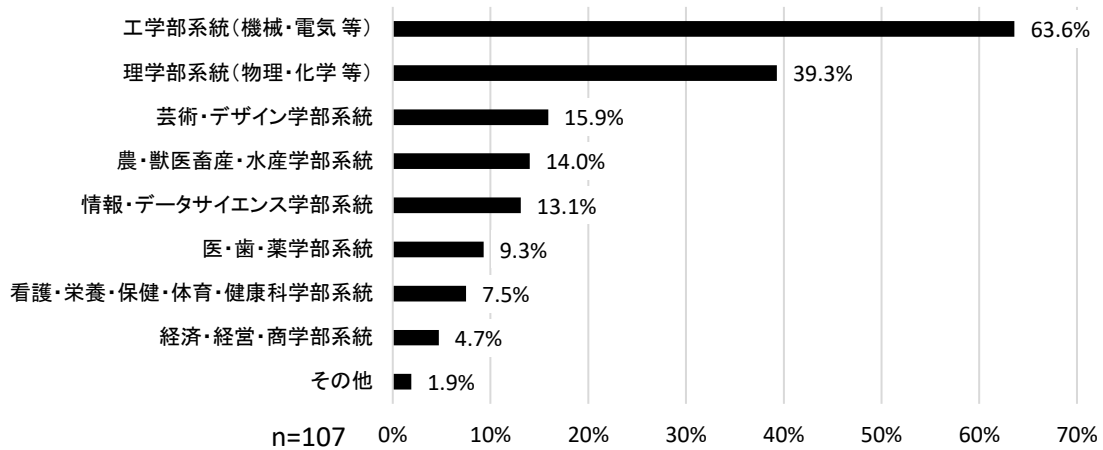


Ⅶ. 産学連携について

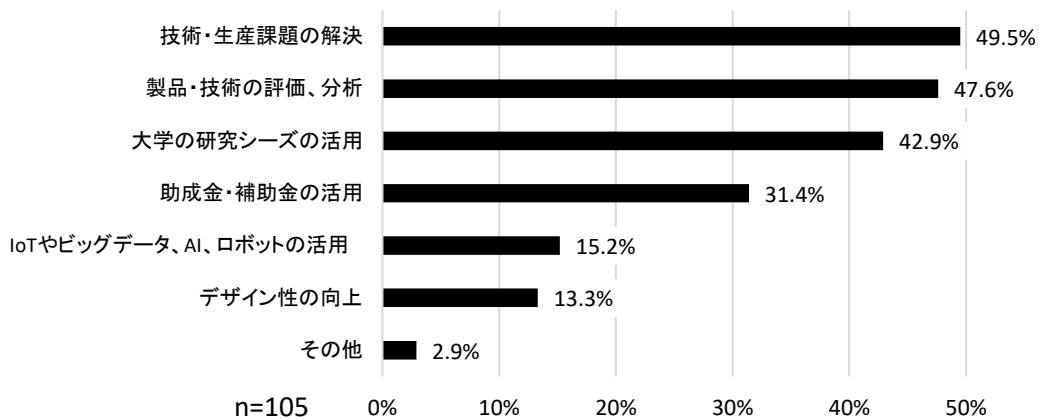
(22) 産学連携への関心



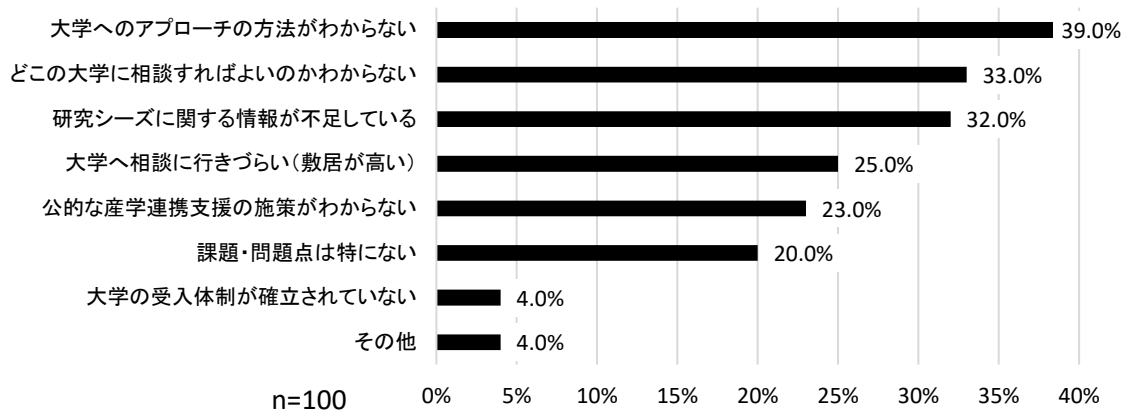
(23) 産学連携を行いたい学部・分野【複数回答】



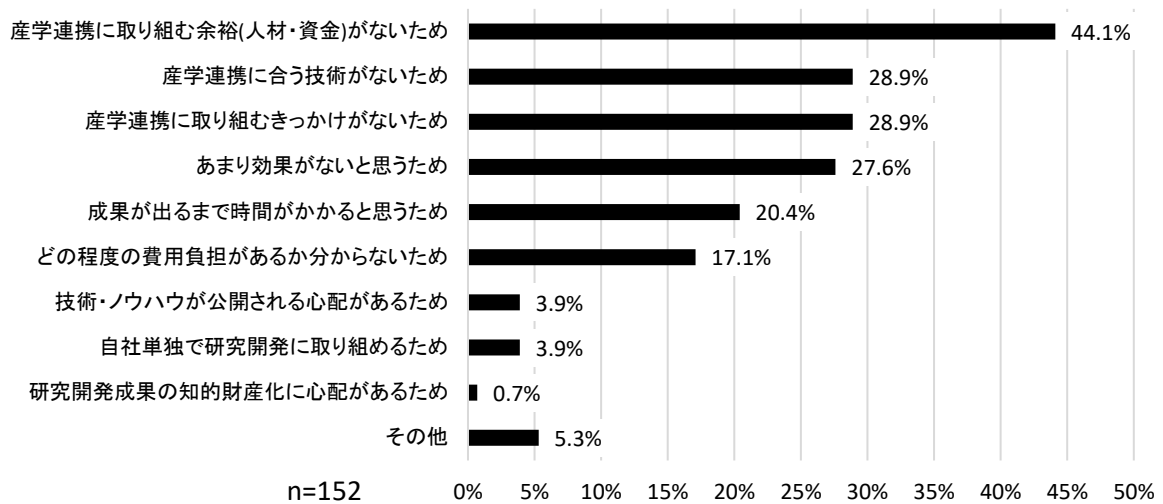
(24) 産学連携の目的【複数回答】



(25) 産学連携の課題・問題点【複数回答】

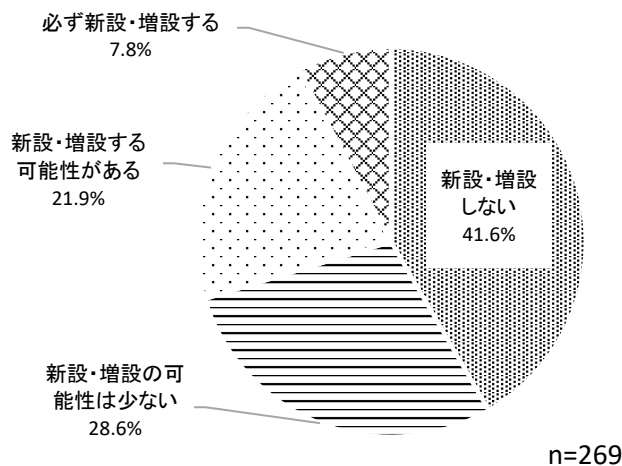


(26) 産学連携に関心がない理由【複数回答】

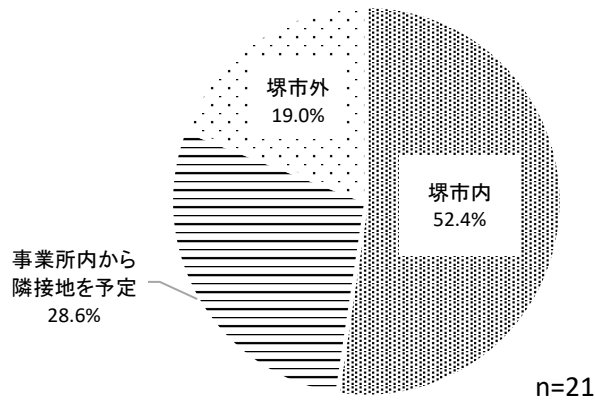


VIII. 投資計画について

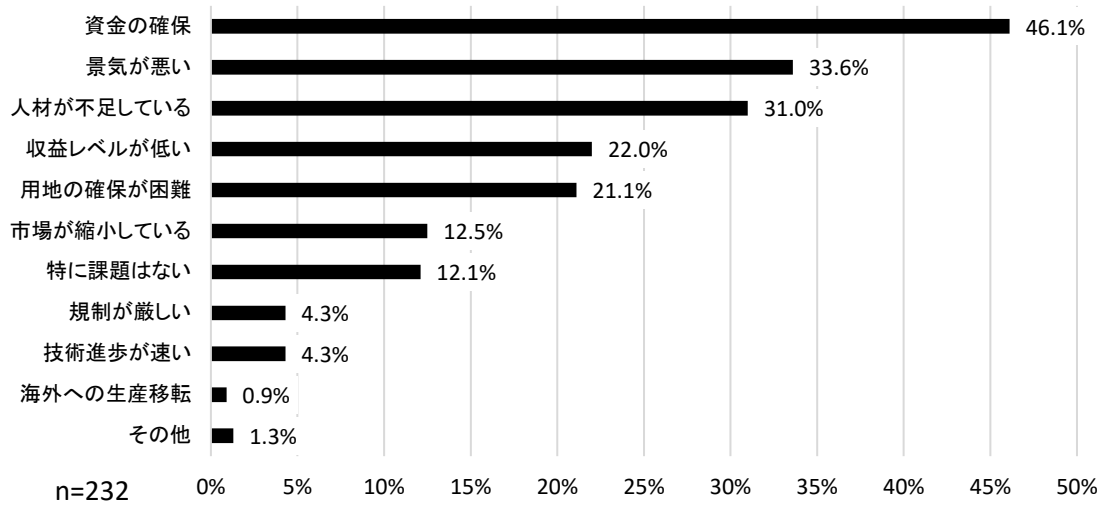
(27) 事業所の新設・増設計画



(28) 新設・増設予定地



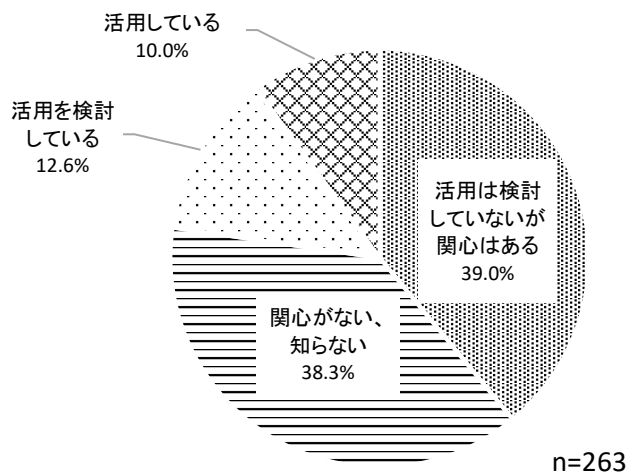
(29) 投資の課題【複数回答】



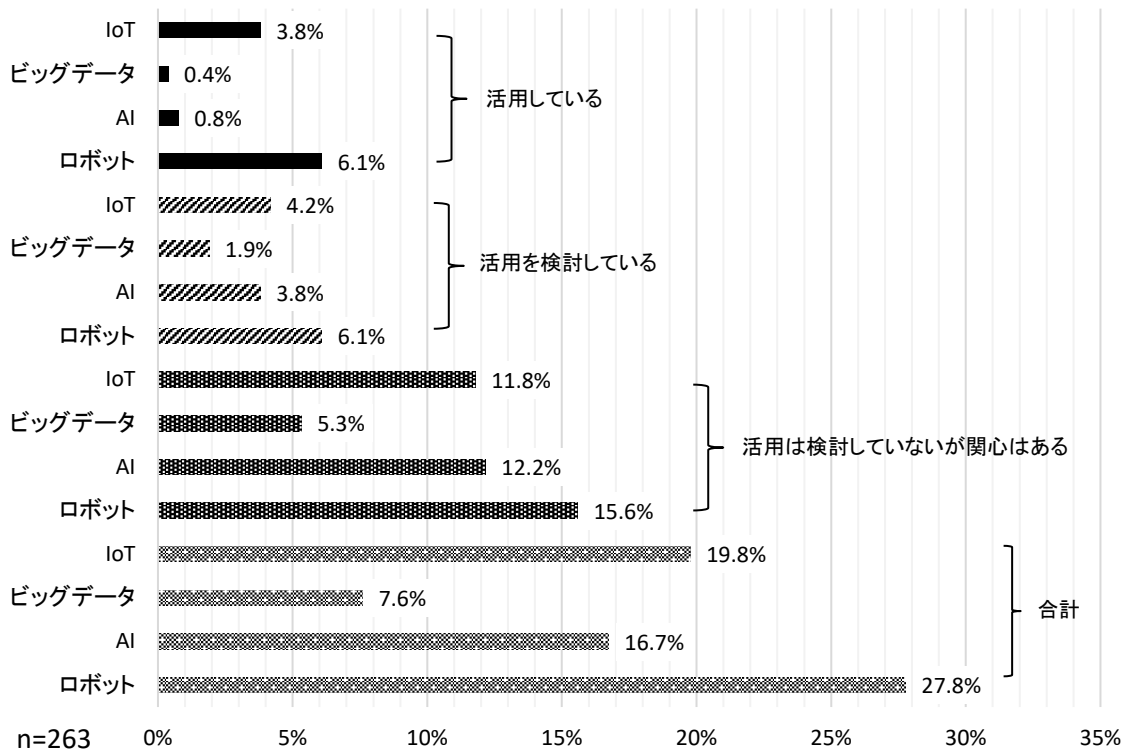
IX. IoT、ビッグデータ、AI、ロボットの活用状況について

(30) IoT、ビッグデータ、AI、ロボットの活用状況

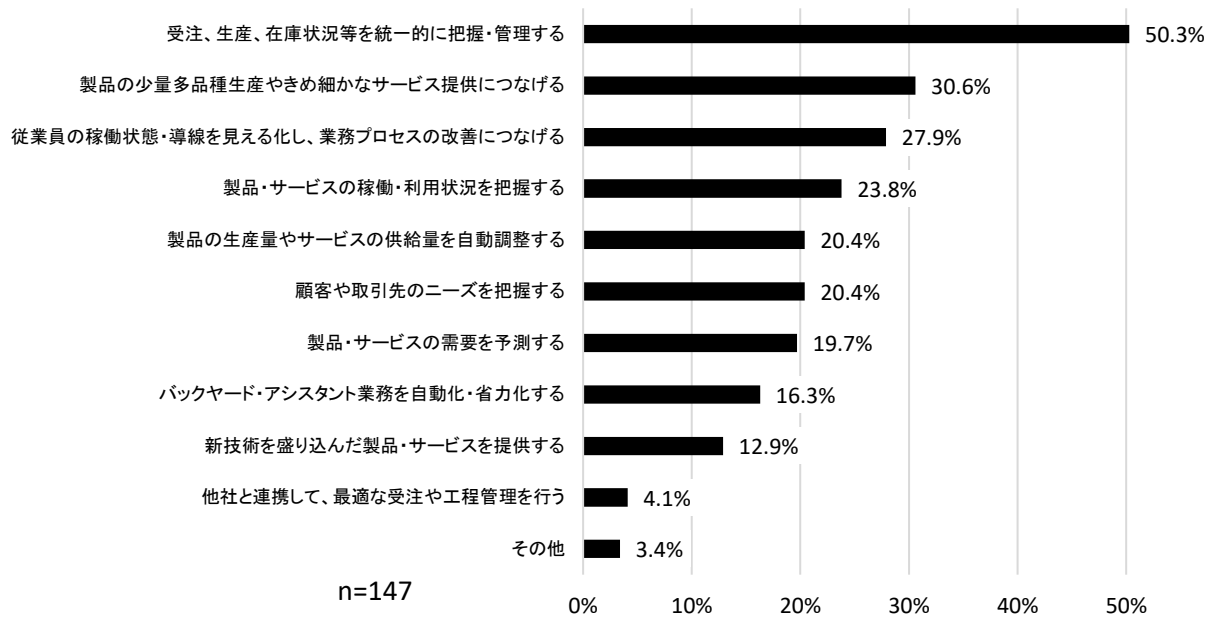
○活用状況について



○活用・検討している技術について【複数回答】



(31) IoT、ビッグデータ、AI、ロボットの活用方法【複数回答】



(32) IoT、ビッグデータ、AI、ロボットの活用の課題【複数回答】

